

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
1	ファクス	議員定数	議員1人当たりの人口が3番目に少ないので、1名削減を要望します。定員21名。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
2	郵送	議員定数	議員定数は、最大で15名で充分である。この狭い市では、現在の人員は足りない。1人1人の議員が一生懸命に働けばこの範囲では十分に民意を汲みとれる。それに報酬が多いので定数を減らせば市の為にもなるし、良い議員が出てくると思う。名前だけの議員はもうたくさんである。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
3	ファクス	議員定数	傍聴により“余剰感”を強く感じる。ダブル質問多数。効率化をはかれる、他自治体でも採用されている「京都市」 「選択質問制」、更に、議員さんにフルに活動してもらえる「通年議会制」を取り入れて効率化をはかってはどうか。	ひとつのテーマでもそれぞれの議員の角度があり、さまざまな意見が十分に議論されることが重要と考えます。ご意見として受け止めます。
4	ファクス	議員定数	議員自身が身を切るために、議員定数をへらす考え方がありません。他方、民意が反映されるための議員です。へらすという事は、民意反映のパイプが少なくなる事です。そして、国立市は他市よりも人口比例において、議員数が多いとされます。したがって、へらす方が良いとされます。この人口比で議員が多いとされる問題ですが、それは事務的で表面的な判断だと思います。市民にとっては、パイプ役の議員は多ければ多い程良いです。多ければ少数意見も反映されやすくなります。予算面だけの問題を考えるならば、議員の給料全体を減らす方法で、議員は減らさないで下さい。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
5	ポスト	議員定数	現状維持。削減すれば民意が反映されず、ポストが増加。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
6	ファクス	議員定数	議員定数は減らすべきではない。ふやしてもいいくらいだ。民主主義は、少数意見の尊重も重要な要件。人数が多いほど多様な意見が出て、議論が深まる。今より議員数は減らさないください。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
7	ファクス	議員定数	議員定数については結論から言いますと、減らすことには反対です。国立は人口74000人を少し上回る世帯数は9月1日現在で35720世帯。今の議員22名が単純にうけもつとしたら1600世帯をこえる数の住民の声を市議会へとなる。これ以上議員を減らすことは住民の声が届きにくくなります。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
8	ファクス	議員定数	減らすべきではない。多様な意見の反映が阻害される。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
9	ファクス	議員定数	議員定数の削減には反対します。少数者の意見をなるべく反映できるよう増員を検討すべきである。 委員会の人数を根拠にしているが、まったく根拠のない話である。委員会を2つにすれば14人でいいということにもなる。 今まで、議員報酬を削減しない方便として定数削減をしてきたようであるが、本末転倒である。削減を「身を切ることが必要」と言う感覚が分かりません。「身を切ることが必要」と感じている方は、ご自分で本当に身を引いてはいかがでしょうか。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
10	ファクス	議員定数	議員が多すぎる、という声を聞きますが、それは政治不信から端を発していると思います。地方分権の時代にあって、自治体議会はもっと多様な市民の声を反映すべきです。そう考えたときに、議員の数を減らすことは声の反映が片寄ることを意味するわけで、多様性の観点からも、議員の数を減らすことには断固反対します。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
11	ポスト	議員定数	定数は2名程度削減しても、全く支障がないのではないか。削減しないなら報酬を5%程度、削減してもいいのではないか。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
12	ポスト	議員定数	議員定数の削減。少数精鋭がよい。議員1人当たりの人口を多摩26市の平均並にしてほしい。 議員数が多いメリットとデメリットを精査して、合理化すべき。(議員が多いからこそ出来た。という市政、市民へのサービス向上があったのかどうか。)例示してほしい。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
13	ポスト	議員定数	議員定数削減…前回2名削減にされたが国立市財政改革審議会最終答申の中で、まだ2名多いと指摘されてる。 (理由)…少子高齢社会、人口減少が見込まれる中 定数さらに2名減にし、よきめこまやかな議員と市民の関係が必要に感じる。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
14	ポスト	議員定数	市会議員 多すぎません 税金の無駄使いにならない様、人数減らす事考えてもいいのでは？ 年金もらうのに あと一期ガンバローなんてもってのほか。	地方議員の年金制度は既に廃止されています。
15	ポスト	議員定数	・議会として身を切るということは定数を減らすことではない(少数の民意もすいあげるため議員の人数は必要) ・他市と比べて1人当りの人口が少ないという意見は「こういう国立にしよう」という主体性が感じられない。 ・できたら24名にふやしてほしい(理由は第2面の“現状維持”の方々と同じ)	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。
16	ポスト	議員定数	議員定数は現状維持とすべき。 1. 議会は民意を市政に反映するための重要な役割を担うシステムであり、数百万円のコストカットのために更に減員させることは本末転倒で全く理解不能。(既にピーク時より8名減員されており限界では) 2. 何が何でもコストダウンが必要なら、「役職加算を給与に移行し、その上で給与総額を4～5%カットする」ことで1名減員相当の効果あり。ただし、議長・委員長に限定しての加算は論外。 3. 仮に議員を減すならば、それにより生ずる民主主義の機能低下を補完するため、住民自治の拡大(住民説明会・住民参加・住民投票)とセットで実施すべし。 4. なお、コストカットのみにこだわるなら、副市長を空席にする方法が有効。法的には「任意」で義務付けられておらず、国立のような小規模自治体では幹部職員がしっかり働き、議会が正しく機能していれば不要。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
17	ファクス	議員定数	他の案件は良くわかりませんがこれ以上議員定数を減らしたら市民の少数の意見が市政に反映しなくなります。 これ以上、少なくする事は絶対反対です。逆に昔に戻す事を考えてもらいたい。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
18	ウェブ	議員定数	議員定数は財政難の折、他市とは関係なく半分の11名を目指すべき。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
19	ウェブ	議員定数	さて国立だよりではこの部分に1ページをさいておりますので、このページに書かれている情報を踏まえて意見とその理由を述べさせていただきたいと思ひます。まず議員の定数と報酬はこのようにならべて議論することに反対です。議員定数はまさに国立市にあった議員構成と議員一人あたりの人口など、国立市の実情に合わせて結論を出すべきだと思ひます。 私の意見では、国立市の実情を考えると、現在の議員数でも十分に市民の声を吸い上げることができていないと思ひます。議員一人あたりの自今は3377人とありますが、議員で3377人のお名前と顔を浮かべることができる方がどれだけいるのでしょうか。私は現状維持の22名が国立市に相応しいと思ひます。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。
20	ウェブ	議員定数	【議員定数】「身を切る」ことは定数削減とは違ひます。国政においても、あたかも定数削減が改革のように言われていますが、議員定数は多い方が様々な立場・年齢・性別の幅広い意見を集められるため、削減するのはむしろ誤りです。逆に、定数削減は主権者たる選挙民の主権を削減するものと考えます。定数削減はやめてください。	議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。22名とする意見は、・議長の独立性、公平性を担保し、議会全体を代表するために議長は1常任委員会に属すべきでない。・地域民主主義の視点から広く市民の声を反映させるためには、減らすべきではない。・議会費を削減するのであれば、議員報酬を削減するべきであり、定数を減らすべきでない。21名とする意見は、・議長も1議員として一つの常任委員会に属し、意見を表明できる機会が必要。・財政的に減らすことが必要。・近隣自治体に合わせるべき。というものです。
21	ファクス	議員報酬	他市との比較も重要であると考えますので、10%の削減を要望します。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
22	ファクス	議員報酬	現行のままなら議員報酬を減らすべき。もっと市の財政が楽になってからその時に増やせば良い。真面目に働いている議員だけで十分である。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
23	ファクス	議員報酬	議会傍聴により各議員の活躍が認められれば上記の施策で定員削減の条件でもっとアップしても良いと思う。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
24	ファクス	議員報酬	議員報酬でボーナスがあるのはおかしい。市民の評価がボーナスに反映できれば、そのようなものがあったもいい。選挙活動で公共工事をするのを禁止して欲しい。赤字が止まりません。当初の予算をオーバーした場合、賛成した議員が予算オーバー分を負担して欲しい。	ボーナス(期末手当)は、地方自治法第203条に定められています。公共工事に関する部分は、ご意見として受け止めます。
25	ポスト	議員報酬	議員報酬は削減。月額40万円でよい。国民の年間所得の平均400万円。国民の痛みが理解できていない。社会保障・福祉を充実させるべき。(40万円×15.95ヵ月=638万円 年間)	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額は49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
26	ファクス	議員報酬	報酬:日当×議会出席日数	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額は49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
27	ファクス	議員報酬	減らすべき。日本人の年収の平均値、中央値、最頻値と比べてかなり高額。市長の報酬との比較計算式を持ってきて根拠とするのはおかしい理論である。市長も高すぎる。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。
28	ファクス	議員報酬	議員「報酬」年間800万円は確かに多い。しかもお手盛りの役職加算などももらっていることは初めて知りました。 現在の報酬水準を維持するために定数削減を考えるのは本末転倒なので、削減が必要というならば、「身を切って」一人500万円くらいに減額してはどうでしょうか。総額6600万円の削減になります。半分でも現在の平均労働者(正規も非正規も含めての)水準より高いのではないのでしょうか。その場合は8800万円の削減になります。 そんなに低くては「就活」の対象にならないというのなら、「対価」というよりは「賃金」ないし「給与」とでも呼んだ方がふさわしく思います。そもそも、市長と比較するのは根拠がないし、現在の水準を維持するための方便として持ってきたとしか考えられない。 稼働日数比で考えるのなら、1日あたりの金額は市長も議員も同じということになりますが、それでよいのですか？それは、1年365日毎日活動するのは市長も議員も同じなのですから、議員は市長と同額にするという主張になります。 今回の案には、議員総体として今の賃金水準の維持ないし向上をお考えていることが透けて見えますが、それならばこれだけ必要という金額を出して、議員はこんなにやっているということを市長に言って、賃上げ交渉をすればよいのではないのでしょうか。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。
29	ポスト	議員報酬	市長の公務日数と議員の実働日数で報酬を換算するなんて説得力に欠ける。業務の質が異なる。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
30	ポスト	議員報酬	現状維持(理由は、定数削減をしなくてもすむ一助に)	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。
31	ポスト	議員報酬	・財政状況から5%程度削減が必要と思われる。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
32	ウェブ	議員報酬	議員報酬は高すぎる。逆に政務活動費が低すぎる。仮定の話であるが、議員報酬を700万くらいとし、政務活動費を100万円にすればすっきりするはず。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
33	ウェブ	議員報酬	議員報酬を市長と比べて妥当とはナンセンスでいい加減にせよ。市長の職務・責任の重さと比べて、議員の職務など半分以下でいい加減な議員が多いのだから。49万円は高すぎる。30万円程度にしなさい。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。
34	ウェブ	議員報酬	責任が全く違う市長の勤務日数と比べて議員報酬が妥当とは笑止千万。全く話にならない。誰か気がつかなかったのか。定数も他市に比べて多い。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
35	ウェブ	議員報酬	議員定数については現行でよいと考えるが、議員報酬は削減すべきと考える。理由は①議員の大半は兼業であり生活保障面での理由はない。②報酬が多ければいい人材が集まる考えは特殊な能力があればの考えである。市の議員にほかの業界と競合する人材がいるのか疑問③報酬が多ければ政治屋の育成にもつながり、特定の階層にすり寄る政策をとる議員を助長する。	国立市においては、兼業の議員は一部です。議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となりましたことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
36	ウェブ	議員報酬	<p>議員報酬の算出方法が、市長の給与と勤務実績から求めた“時間給”に議員の方の平均的な勤務実績をかけて給与を求めるといふ、市長の給与をベースにしたものであることに疑問を感じます。</p> <p>市長はこの市の代表であり、市に何かが起こったときに全責任を負う立場だと思えます。さらに市長になり、市長として市を運営していく上では、経験やリーダーシップが必要です。そのような責任の重い立場であり、高いスキルを持っている市長の報酬と、会社で言うところの“一役員”の報酬が同じ(時間給ベースでという意味です)というのは不適切であると思えます。</p> <p>そもそも、市長は、何か(例えば大きな災害等)があれば休暇中であってもすぐに出動しなければならない立場であると思えます。そういった点では、365日24時間勤務あるいは待機という勤務状況と思えます。つまり、もし仮に市長の給与の時間給ベースの値を求めるのであれば、市長の給与を市長の勤務実績で割った値ではなく、365日で割るべきと思えます。</p> <p>結論としては、議員報酬は高すぎると思えます。もちろん、市をよくしていくためにはいい人材が必要で、いい人材を呼ぶためには高い報酬が必要なことは理解しています。しかしながら、その報酬に対して自分たちの仕事が見合っているのかについて、もう少し考えてほしいと思えます。一般企業であれば終身雇用があるから多少安くても、というのは過去の話で、いつ仕事を失うかは市議会議員の方も一般企業の方も同じです。任期が限定的であるからそういった部分の保険も含めて高い給与をとる考えは成り立ちません。少なくとも算出基準が市長の実労働に対する時間給であること、役職加算を全員に対し限度額つけているという考え方については見直していただくことを強くお願いいたします。</p>	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額は49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
37	ウェブ	議員報酬	次に議員報酬ですが、議員定数の議論とは切り離し、まずは妥当な報酬となっているかどうかを考えるべきです。その際、今回導入された市長との比較、5人の議員活動の平均など、なぜ市長との比較なのか、なぜ5人であって22人でないのか、まったくもって説得力の欠ける、数字が恣意的に選ばれていると批判されても仕方がない内容です。 まずこのような数式でやっている自治体が他にあるのでしょうか。この数式を使うのであれば、なぜ市長と比較するのか、なぜ5人のモデルで22人のモデルでないのか、この数式の妥当性をしっかり市民に説明する責任があります。そして同時に、他市との比較は情報開示という意味からも市民に提示するべきです。国立市は市民一人あたりの議会費で計算した場合、4482円となり、多摩26市で比較した場合3位の高さとなります。この情報を掲載せず、政務活動費の欄では「国立市の額は低い方から2番目です」と記載する、このようなことをしては自分たちに都合の良い数字だけをあげているのではという疑問を消し去ることができません。関係する情報は都合が良い悪いに関係なく開示して、市民に判断をおおぐべきです。役職加算はただちに廃止すべきだと思います。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。数式については、会津若松市議会を参考として算出しました。様々な算出方式を検討した中で、ベストではないがベターであると考え採用したものです。ご意見として受け止めます。
38	ウェブ	議員報酬	【議員報酬】市議の報酬は、市民感覚としては多額と感ずますが、ことさらに下げなければならぬとは考えません。しかし、定数と関連して考えるならば、本来「身を切る」ことは報酬を下げることだろうと思います。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。ご意見として受け止めます。
39	ウェブ	議員報酬	議員報酬は 市長との比較ではなくて東京都全体での位置、同じ財政規模の自治体との比較を知りたいところです。素人の市民にとって細かい分析やわからずとも、それがひとつのバランスを見る参考になるはずで。年間報酬820万というのは拘束時間や国立市という特性(とくに厳しい労働環境にあるとは思えない)を考えると、サラリーマンの平均年収と比較しても かなり高額であると感じます。820万にふさわしい活動をされている方もいるでしょうが、仕事内容をいちいちチェックする上司もいないわけですので600万くらいが妥当ではないでしょうか。むしろ報酬全体を減らし、その分を領収書の提供をきちんと明示できる政務活動費をふやすほうが市民感情としては納得がいくかと思えます。	議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額が49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。多摩26市の議員報酬一覧表を報告書に記載しました。ご意見として受け止めます。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
40	ファクス	役職加算	役職加算ですから、議長が最高の20%。以下、副議長、常任委員会委員長、同副委員長、議員の順に、常識の中で引き下げを希望します。	役職加算の表現からすると一律の支給ではなく、職責に応じた支給率という考え方もあります。議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
41	ポスト	役職加算	役職加算やめるべき	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
42	ファクス	役職加算	「役職加算は廃止して政務活動費を増やす」に賛成。現行の一律20%加算は不明朗。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
43	ファクス	役職加算	議員報酬は役職加算などつけず政務活動費をもう少し増やしてあげたほうがよい。役職につくことを目的とされても困ります。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
44	ファクス	役職加算	廃止して不足気味の政務活動費へ。議員は市民の奉仕者であるのに、当選したとたん偉くなった気になる人も見受けられる。さらに議員間に序列をもたらず役職手当を付与することで、ますます勘違いされる御仁を生むことに反対。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
45	ファクス	役職加算	役職加算は名目を変えた報酬アップなので廃止し、「報酬」水準の中で考えるべきでしょう。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
46	ポスト	役職加算	職員の主任加算も減らすべき。議員全員に一律20%加算は財政難で赤字地方債に頼らないためにも廃止すべきと思う。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
47	ポスト	役職加算	やめるべき(理由は、上記と同じ)	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
48	ポスト	役職加算	・一律加算は廃止すべき。但し議長は20% 委員長は15%程度が妥当と思われる	役職加算の表現からすると一律の支給ではなく、職責に応じた支給率という考え方もあります。議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
49	ウェブ	役職加算	役職加算など市民感覚では全く理解不能。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
50	ウェブ	役職加算	議員全員に役職加算しているとは呆れた。議長委員長などに1-2万円加算する。	役職加算の表現からすると一律の支給ではなく、職責に応じた支給率という考え方もあります。議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。
51	ウェブ	役職加算	役職加算は廃止すべきと考える。議員に社長や取締役と同様の責任があれば挙げてもらいたい。 賠償責任の可能性もほとんどなく、背任罪やその他の責任を取るようなことはないのに役職加算はおかしいと思う。 そもそも政治屋を助長するものであり健全でない議会ができてしまう。真に郷土を愛し市の利益をみる議員であれば不要であると考えます。	議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
52	ウェブ	役職加算	<p>また、役職加算についても、もともと一議員には“分不相応”な市長の給与をベースにした給与が支払われているのにもかかわらず、さらに上限の役職加算を加算すると言うのは不適切だと思います。一般企業において、役職加算は全原資が決まっている中で(しかもその原資は売り上げ等により変化し業績が悪ければ加算はともかくそもそも賞与がでない)、前期特に功績を残した方には高く、あまり功績を残さなかった方にはほとんど加算しない、というやり方で分配していく運用がとられていることが多いと思われます。</p> <p>功績を考慮せずに一律で最大値をつけるというのはいえな考え方だと思います。提案の中にあつたように、議長等役職のある方にだけつけ(高くし)、役職のない方にはつけない(最低限の値にする)、相対的に特に功績があつた方には高くし、功績の少なかった方には低くし、全体として10%程度に抑える、など、検討すべきだと思います。</p>	<p>議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。</p>
53	ウェブ	役職加算	<p>【役職加算】議長は市長に並ぶ激務と聞いています。しかし、その一方、名誉職としても大きなものであるわけですから、これに役職加算を行うまでもないと考えます。同様に、議員は市民への奉仕者なのですから、すべての役職加算はやめても構わないと思われます。</p>	<p>議会改革特別委員会での協議では、役職加算を残すかやめるかで意見が別れましたが、全体として残すという結論になりました。役職加算を残す意見は、役職加算は議員がお手盛りで期末手当の上乗せをしているのではなく、平成2年の人事院勧告に基づき、ほとんどの自治体の公務員、議員に導入されているため、現状維持とする。役職加算をやめる意見は、議会費の削減をするなら議員定数を減らすよりも、役職加算を全廃するべきとする。というものです。</p>
54	ファクス	政務活動費	<p>議員活動するには、経費もかかりますので、会派の責任にもとづき管理し、若干の増額は必要かと思ひます。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>
55	ファクス	政務活動費	<p>議会傍聴により各議員の活躍が認められれば上記の施策で定員削減の条件でもっとアップしても良いと思ひます。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>
56	ポスト	政務活動費	<p>増額。月額10万円。使用内容を明らかにすること。公開すべき。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
57	ファクス	政務活動費	<p>議会改革(政務活動費)に関する意見</p> <p>① 領収書は1円から公開 一般企業は1円でも支出した場合、領収書がなければ支払われないケースも(そもそも支出前に決裁が必要)。税金から捻出されている政務活動費であれば、なおさら領収書が必要。</p> <p>② 第三者によるチェック・外部監査の導入 議会費について、議会単独で第三者によるチェックの仕組みを導入するべき。(将来的には会計士等による外部監査の仕組みも)</p> <p>③ 年間の活動計画書を作成・提出する 政務活動の性質を考慮すると、事前支給についてはやむを得ないとしても年間の活動計画書を年度初めに各議員に提出させ、上記のチェック等を受けるようにするべき。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。なお、第三者によるチェックに関しては、決算審査などで、監査委員が議会費についても監査しています。</p>
58	ファクス	政務活動費	<p>政務活動費:実費 ICカードを活用し使用日時、場所を記録、四半期毎にチェックする。市民のために意義のある活動にのみ税金を使ってほしい。市議の活動内容を明白にして欲しい。上記の理由で、日当制とICカードの活用は有効と考える。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。ICカードの活用は、政務活動費は議員個人でなく会派に交付されているため対応不能です。</p>
59	ファクス	政務活動費	<p>活動として使った分を請求できるようにしたらよいと思います。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>
60	ファクス	政務活動費	<p>1円までの厳密な報告を条件に2万か3万くらいまで増やすべき。その分必ず議員報酬を削ること。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>
61	ポスト	政務活動費	<p>現在なにかと話題となっている政務活動費については、当分据え置いてもいいのではないかと。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>
62	ポスト	政務活動費	<p>政務活動費の使い方、領収証はネットで公開するべき。</p>	<p>議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。</p>

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
63	ポスト	政務活動費	領収証添付でインターネットで情報公開すべき。現在高知市のみ行ってる。徳島、神奈川も検討、全国で行うべきと思う。	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
64	ポスト	政務活動費	月1万円は少なすぎ、公開を条件に2万円に	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
65	ポスト	政務活動費	・1万円は妥当と思われる。また使用明細 領収書の添付、HPでの全面公開は必要。 ・追加費用は事前申請で承認を議会事務局から得た上で1万円を限度に追加を認めても良いと思われる。	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
66	ウェブ	政務活動費	政務活動費は全国で問題化しているのだから、増額してはならない。 以上	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
67	ウェブ	政務活動費	活動費は今ままでよいと思う。もし足りなければ申告し議会の判断で可否を決めればよいと思う。	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
68	ウェブ	政務活動費	【政務活動費】あちこちで話題となる政務活動費ですが、国立市議の場合、月額1万円と聞き、その額の低さにはいささか驚いています。必要な理由をきちんと説明できて、透明性の高いものならば増額もやぶさかではありません。	議会改革特別委員会の結論として、以下の通りになりました。①現状の月額1万円とする。②透明性を高めるために、収支報告書及び領収書を議会のホームページに掲載する。来期において、政務活動費の実態調査に取り組む。
69	ポスト	全体	基本的な事を質問します。くにたち市議会だよりNo.226の2ページにある4つのテーマを改革する事により達成すべき数値目標(金額ベース)は、いくらですか。そして国立市民は、どういふふうな形で寄与を受ける事が出来るのでしょうか。 (例)税負担の軽減金額は、 円 または、他の政策費に転用する 円 その他 円	削減ありきでなく、議会活動のあり方を検討するところから始めています。従って、4つのテーマそれぞれに目標金額というものを設定しているということはありません。市民への寄与としては、議会改革全体として、市民の声を行政に反映させるための議会活動を目指しています。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
70	ポスト	全体	定数は現状維持し、役職加算をなくすことで議会費は削減できるのでは？報酬けずり、政務活動費を多少増やすべきでは？	議員定数、役職加算、議員報酬、政務活動費について、それぞれ特別委員会で結論を出しました。報告書をご覧ください。
71	ポスト	全体	少し驚いたのは、定数増員する意見も出たようですが、改革委員会で行政視察された自治体でこの時勢に増員するという自治体があったのですか。見識を疑いたくなります…。一番気になるのは議会費の透明性が全く図られていないことです。議会改革が進んでいる自治体はホームページを公表している。信頼される議会となるため、是非、透明性を高めることに傾注してほしい。	定数増員の意見は、協議の過程でのものです。様々な考え方があり得ます。政務活動費に関してのホームページ掲載は、収支報告書及び領収書載せる結論としました。
72	ポスト	全体	議員報酬、役職加算も、政務活動費も市の財政に見合った金額にすべき。	ご意見として受け止めます。
73	ウェブ	全体	上記のことを踏まえ、最後に意見をまとめさせていただきます。議員定数は22名が国立市に相応しいと思います。削減は市民の声がより議会に届かなくなることを心配します。議員報酬は削減すべきです。近隣の立川市は17位(市民一人あたりの議会費2858円)、国分寺市は16位(市民一人あたりの議会費2902円)です。国立市は議員一人分の報酬を削減することを考えみてはどうでしょうか。定数削減に反対、報酬削減に賛成です。最後に「生活保障をしなければ良い人材が集まらない」という意見がありました」と記載されていることを大変残念に思いました。現在の議員報酬の削減の議論のなかに「生活保障をしなければ良い人材が集まらない」などという議員がいるのであれば、その金額と根拠を堂々と提示すべきです。現市議のなかに、議員報酬削減したら議員をやめるという方がいらっしゃるのでしょうか。数字も根拠も示さずに「削減したら良い人材が集まらない」かのようということは許されないと思います。	議員定数については、議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。議員報酬については、議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。
74	ウェブ	全体	いずれにおいても 財政面や 他市との比較は大事な点だと思います。この関連の上記の文章から読み取ると、「財政面や他市との比較だけではなく～」という表現の仕方が前文よりも後半を強調する日本語になっているのが気になります。財政面や他市との比較はあまり気にしないでいく、という風に読み取れます。	他市との比較も参考にしました。全体として協議し、結論を出しています。

10. パブリックコメントでの市民の意見(議会費財政問題検討部会)

番号	コメント手段	大分類	ご意見及び理由	回答
75	ファクス	その他	議員と行政とのデキレースの感が、多少～頻出で感じます。ツツ込みが足りません。	ご意見として受け止めます。
76	ファクス	その他	<p>議会改革(視察報告)に関する意見</p> <p>① 視察の目的と課題を示すこと 視察とは「解決したい課題」を研究する際、先進事例を学びに行くことである。したがって、「なぜ視察に行くのか」「視察で何を学びたいのか」等を事前に明らかにすべきである。</p> <p>② 視察の「before/after」を示すこと 視察後は「何を学んだのか」を公表し「自分が解決したい課題にどのように繋げるか」が研究され、それ以後、「あれから解決したい課題はどのようになったか」という変化が説明されなければならない。</p> <p>③ 視察の動画を撮影しておくこと 可能な限り視察先の動画を撮影しておく。ビデオカメラは政務活動費で購入できるようにする。その動画をホームページ等にアップしておけば、視察内容が他者と共有できる。</p> <p>◎ 視察はあくまでも目的を達成するためのプロセスの一環に過ぎない。重要なことは視察報告ではなく、視察後どのように課題が解決されたかの報告である。</p>	<p>①視察の際は、目的を定めて臨んでいます。内容は報告書に記していますのでご覧ください。報告書は、市議会ホームページの「くにたち市議会」の中に記載しています。</p> <p>②「何を学んだか」は報告書に記していますのでご覧ください。課題によっては、長期的な取り組みが必要になります。</p> <p>③現時点では、動画の活用は考えていません。</p>
77	ポスト	その他	<p>定数も報酬を減らす必要はないと思います。民間に比べて報酬は決して高くない。</p> <p>それよりも国立を良くするための努力。発信だと思う。個々ではお考えがあるのだと思うが、市民にそれが伝わってこない。</p> <p>それと多くの市民はこの国立を住み良い町にしたいとの思いは強いと思うので、市民は何を協力すべきかそれを発信していただきたいと思います。納得すれば協力します。(自治会等 市民団体の活用を含めて)</p>	<p>議員定数については、議会改革特別委員会の協議で、現状維持の22名とする意見と1名削減の21名とする意見に別れました。全体としては、現状維持の22名を結論としました。</p> <p>議員報酬については、議会改革特別委員会での協議を経て、報酬月額49万円を維持するとの結論に達しました。理由としては、5名の議員が平成25年1年間の活動実態調査を行い、市長の年間活動日数と比較する原価方式で算出した結果、平均で約51万8千円となったことによります。詳しくは、平成26年10月5日号の議会だよりNo.226、2面をご覧ください。</p>